

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社NFKホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6494 URL <http://www.nfk-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 晋  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 豊田 悦章 TEL 045-575-8000  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,945	△15.7	89	△47.0	149	△32.4	127	△36.6
2021年3月期	2,309	△13.4	168	328.3	221	470.0	201	221.6

(注) 包括利益 2022年3月期 148百万円 (△29.8%) 2021年3月期 211百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	3.37	—	3.5	3.2	4.6
2021年3月期	5.85	—	6.2	5.1	7.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 8百万円 2021年3月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,584	3,704	80.8	97.71
2021年3月期	4,707	3,555	75.5	93.79

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,704百万円 2021年3月期 3,555百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	300	△1,132	7	1,420
2021年3月期	435	△48	602	2,246

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当 期純利益		1株当たり当 期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	18.2	100	12.3	100	△33.3	90	△29.6	0.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	37,913,342株	2021年3月期	37,913,342株
2022年3月期	419株	2021年3月期	419株
2022年3月期	37,912,923株	2021年3月期	34,510,183株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	270	△0.3	112	△3.2	114	△6.5	101	△23.1
2021年3月期	271	0.0	116	60.4	122	59.8	131	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	2.67	—
2021年3月期	3.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,820	3,580	93.7	94.45
2021年3月期	3,728	3,464	92.9	91.37

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,580百万円 2021年3月期 3,464百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により緊急事態宣言が再発出されるなど非常に厳しい状況で推移いたしました。ワクチン接種の進行により新型コロナウイルス感染者数の減少を受けて持ち直しの兆しも見られましたが、新たな変異株の感染症拡大によりまん延防止等重点措置が発動されるなど先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。また、長期化する半導体の供給不足や部品供給の滞りなど世界的なサプライチェーンの混乱による工場の操業縮小や停止、原油・原材料価格の上昇によるコスト増に加え、ウクライナ情勢の深刻化や急激な円安の進行がみられるなど、国内外の経済は不透明感が益々高まる状況となっております。

当社グループにおきましても、新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う国家間の往来制限などにより海外案件の対応に深刻な影響が出たほか、国内においても設備投資意欲の鈍化傾向が顕著になるなど、非常に厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは2020年4月に「新中期経営計画」を策定し、スタートさせております。2022年度までの3年間を2030年に向けた成長基盤確立のための期間と位置づけ、「事業基盤の強化」、「成長戦略を支える強固な経営基盤の構築」、「環境・社会・ガバナンスを重視した経営」の3つの経営基本方針を掲げて全社を挙げて取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高につきましては期初受注残8億2千3百万円（前年比3億9千万円減）とやや厳しい状況でスタートしたほか、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などの発動により、受注活動が厳しい状況で推移したことなどから、売上高は19億4千5百万円（前年比15.7%減）となりました。利益面につきましては、徹底した経費節減を実施したことなどにより、営業利益は8千9百万円（前年比47.0%減）となりました。また、経常利益につきましては雇用調整助成金や保険解約返戻金及び昨年10月に株式を取得し当社の持分法関連会社となった株式会社ウェブによる持分法による投資利益などがあつたことなどから1億4千9百万円（前年比32.4%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、本社老朽化により連結子会社である日本ファーンズ株式会社の本社部門の大部分を東神奈川の新社務所に移転し、その移転費用である1千6百万円を計上したことなどから、1億2千7百万円（前年比36.6%減）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①工業炉燃焼装置関連

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、当連結会計年度での売上高は19億4千5百万円、営業損失は2千3百万円となりました。

事業部門別の売上高につきましては、次のとおりとなります。

#### [環境装置石油化学部門]

環境装置石油化学部門におきましては、産業用各種燃焼装置、管式加熱炉、石油化学用低NO<sub>x</sub>バーナ及び各種ガスバーナなどが主力製品となっております。当連結会計年度における売上高は前年比27.3%減の2億5百万円となりました。

#### [工業炉部門]

工業炉部門におきましては、非鉄金属熱処理炉、一般熱処理炉、鑄造炉及び回転炉などが主力製品となっております。自動車関連企業からの大型の案件が一服したほか、一部の案件において想定以上の原価及び工数が発生するなどしたことから、当連結会計年度における売上高は前年比40.9%減の3億2千4百万円となりました。

#### [ボイラ用機器部門]

ボイラ用機器部門におきましては、ボイラ用低NO<sub>x</sub>バーナ、ボイラ用省エネルギー装置及びボイラ用パッケージバーナなどが主力製品となっておりますが、受注が低調に推移したことから、当連結会計年度における売上高は前年比11.3%減の2億6千5百万円となりました。

#### [工業炉用機器部門]

工業炉用機器部門におきましては、各種工業炉用バーナ及び各種工業炉用低NO<sub>x</sub>バーナなどが主力製品となります。各種工業炉用低NO<sub>x</sub>バーナなどが順調に推移したことなどから、当連結会計年度における売上高は前年比7.2%増の2億3千4百万円となりました。

## 〔産業機械用機器部門〕

産業機械用機器部門におきましては、各種ロータリーキルン用バーナ、各種シャフトキルン用バーナ及び熱風発生炉などが主力製品となっておりますが、前期やや回復傾向となったこともあり、当連結会計年度における売上高は前年比2.3%増の1億6千8百万円となりました。

## 〔メンテナンスサービス部門〕

各種燃焼設備の整備・工事等を行う、メンテナンス部門におきましては、渡航制限などにより海外案件の対応が困難となっておりますが、数年前より対応している海外製品の取扱高が順調であったことから、当連結会計年度における売上高は前年比91.8%増の2億9千3百万円となりました。

## 〔部品部門〕

燃焼装置・機器の部品販売部門におきましては、当連結会計年度における売上高は前年比4.9%増の2億6千4百万円となりました。

## 〔HRS部門〕

HRS部門におきましては、鉄・鋳鍛鋼産業関係蓄熱バーナシステムが、主力製品となっておりますが、鉄鋼関連向け製品が大幅に落ち込んだことなどから、当連結会計年度における売上高は前年比51.7%減の1億8千7百万円となりました。

## ②その他

その他の事業につきましては、不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当連結会計年度での売上高は2億7千万円、営業利益は2億5千5百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1億2千3百万円減少し45億8千4百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比較して12億1千6百万円減少し22億9千万円となりました。主な内訳としては現金及び預金が8億2千5百万円の減少となったこと、受取手形、売掛金及び契約資産が2億9千8百万円減少したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して10億9千2百万円増加し22億9千3百万円となりました。主な内訳としては建物及び構築物が7千9百万円の増加となったこと、投資有価証券が7億7千5百万円増加したことなどによります。

## (負債の部)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して2億7千2百万円減少し8億7千9百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比較して2億7千5百万円減少し3億2千7百万円となりました。主な内訳としては支払手形及び買掛金が1億2千6百万円減少したことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して3百万円増加し5億5千2百万円となりました。主な内訳としては長期借入金2億4千万円を計上したことなどによります。

## (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上1億2千7百万円などにより、前連結会計年度末と比較して1億4千8百万円増加し37億4百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して8億2千5百万円減少し14億2千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー及びその主要な要因は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は3億円（前連結会計年度は4億3千5百万円の獲得）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益1億3千3百万円、棚卸資産の減少額1億1千9百万円、売上債権の減少額2億9千8百万円、仕入債務の減少額1億2千6百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は11億3千2百万円（前連結会計年度は4千8百万円の使用）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出9千7百万円、投資有価証券の取得による支出4億5千3百万円、関係会社株式の取得による支出3億4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は7百万円となりました。これは主として短期借入金の純増額7百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	71.7	68.9	72.8	75.5	80.8
時価ベースの自己資本比率	179.1	95.3	60.7	101.5	74.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△137.5	3,829.2	△18.8	64.9	85.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△124.5	3.9	△464.7	496.0	239.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにして計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

我が国経済の先行きにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大については落ち着きを見せる一方で、長期化する半導体の供給不足や部品供給の滞りなど世界的なサプライチェーンの混乱による工場の操業縮小や停止、原油・原材料価格の上昇によるコスト増に加え、ウクライナ情勢の深刻化や急激な円安の進行がみられるなど、国内外の経済は不透明感が益々高まる状況となっております。

このような状況の中、当社グループでは2020年4月にスタートさせた「新中期経営計画」に基づき、「事業基盤の強化」、「成長戦略を支える強固な経営基盤の構築」、「環境・社会・ガバナンスを重視した経営」の3つの経営基本方針を掲げて全社を挙げて取り組み、年度計画の実現に向け全力で取り組んでまいります。以上を踏まえ、次期の通期連結業績予想につきましては、売上高は23億円、営業利益は1億円、経常利益は1億円、親会社株主に帰属する当期純利益は9千万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,246,180	1,420,739
受取手形及び売掛金	899,442	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	600,621
仕掛品	140,999	44,720
原材料及び貯蔵品	208,814	185,872
短期貸付金	—	1,638
その他	11,780	37,100
流動資産合計	3,507,217	2,290,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	537,528	630,886
減価償却累計額	△448,424	△462,659
建物及び構築物 (純額)	89,104	168,227
機械装置及び運搬具	138,421	138,421
減価償却累計額	△114,625	△119,255
機械装置及び運搬具 (純額)	23,795	19,166
土地	768,883	768,883
その他	180,603	190,449
減価償却累計額	△167,599	△174,223
その他 (純額)	13,003	16,226
有形固定資産合計	894,787	972,503
無形固定資産		
ソフトウェア	4,436	5,076
無形固定資産合計	4,436	5,076
投資その他の資産		
投資有価証券	278,299	1,054,059
長期貸付金	4,887	249,000
保険積立金	18,711	639
差入保証金	31,224	10,221
破産更生債権等	25,850	60,137
その他	3,189	1,930
貸倒引当金	△60,737	△60,137
投資その他の資産合計	301,423	1,315,851
固定資産合計	1,200,647	2,293,431
資産合計	4,707,864	4,584,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	347,404	220,817
短期借入金	8,000	15,000
未払法人税等	47,323	2,884
未払消費税等	58,704	33,825
賞与引当金	55,577	—
完成工事補償引当金	6,119	11,360
前受金	8,431	1,480
その他	71,500	42,101
流動負債合計	603,061	327,468
固定負債		
長期末払金	—	3,600
長期借入金	240,000	240,000
長期前受金	631	211
繰延税金負債	31	4,711
再評価に係る繰延税金負債	196,601	196,601
退職給付に係る負債	111,698	97,343
長期預り金	150	—
資産除去債務	—	9,710
固定負債合計	549,113	552,178
負債合計	1,152,174	879,646
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,499,380	100,000
資本剰余金	408,128	2,807,508
利益剰余金	218,789	346,655
自己株式	△210	△210
株主資本合計	3,126,086	3,253,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,913	4,008
土地再評価差額金	446,516	446,516
その他の包括利益累計額合計	429,602	450,524
純資産合計	3,555,689	3,704,477
負債純資産合計	4,707,864	4,584,124



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,309,458	1,945,994
売上原価	1,682,106	1,387,003
売上総利益	627,351	558,990
販売費及び一般管理費	459,320	469,977
営業利益	168,030	89,013
営業外収益		
受取利息	21	333
受取配当金	2,731	964
為替差益	6,877	1,232
持分法による投資利益	93	8,074
貸倒引当金戻入額	600	600
賞与引当金戻入額	32,967	19,296
その他	14,490	31,706
営業外収益合計	57,783	62,209
営業外費用		
支払利息	833	1,252
手形売却損	43	—
その他	3,004	37
営業外費用合計	3,881	1,289
経常利益	221,932	149,932
特別利益		
投資有価証券売却益	27,330	—
保険解約返戻金	—	514
特別利益合計	27,330	514
特別損失		
固定資産売却損	140	—
事務所移転費用	—	16,527
特別損失合計	140	16,527
税金等調整前当期純利益	249,122	133,919
法人税、住民税及び事業税	47,376	6,053
法人税等合計	47,376	6,053
当期純利益	201,745	127,866
親会社株主に帰属する当期純利益	201,745	127,866

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	201,745	127,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,190	15,608
持分法適用会社に対する持分相当額	—	5,313
その他の包括利益合計	10,190	20,921
包括利益	211,936	148,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	211,936	148,788
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,307,932	216,680	17,043	△210	2,541,445
当期変動額					
減資					
新株の発行(新株予約権の行使)	191,448	191,448			382,896
親会社株主に帰属する当期純利益			201,745		201,745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	191,448	191,448	201,745	—	584,641
当期末残高	2,499,380	408,128	218,789	△210	3,126,086

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△27,104	446,516	419,411	4,896	2,965,752
当期変動額					
減資					
新株の発行(新株予約権の行使)					382,896
親会社株主に帰属する当期純利益					201,745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,190		10,190	△4,896	5,294
当期変動額合計	10,190	—	10,190	△4,896	589,936
当期末残高	△16,913	446,516	429,602	—	3,555,689

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,499,380	408,128	218,789	△210	3,126,086
当期変動額					
減資	△2,399,380	2,399,380			—
新株の発行 (新株予約権の行使)					
親会社株主に帰属する当期純利益			127,866		127,866
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△2,399,380	2,399,380	127,866	—	127,866
当期末残高	100,000	2,807,508	346,655	△210	3,253,953

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△16,913	446,516	429,602	—	3,555,689
当期変動額					
減資					—
新株の発行 (新株予約権の行使)					
親会社株主に帰属する当期純利益					127,866
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	20,921		20,921		20,921
当期変動額合計	20,921	—	20,921	—	148,788
当期末残高	4,008	446,516	450,524	—	3,704,477

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	249,122	133,919
減価償却費	19,360	28,555
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△600	△600
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	515	5,240
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,544	△55,577
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20,470	△14,355
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,090	—
受取利息及び受取配当金	△2,753	△1,298
保険解約損益(△は益)	—	△514
移転費用	—	16,527
支払利息	833	1,252
持分法による投資損益(△は益)	△93	△13,388
投資有価証券売却損益(△は益)	△27,330	—
固定資産売却損益(△は益)	140	—
売上債権の増減額(△は増加)	274,154	298,820
棚卸資産の増減額(△は増加)	84,390	119,220
前渡金の増減額(△は増加)	12,973	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△205,124	△126,586
前受金の増減額(△は減少)	△59,437	△7,370
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	39,137	△44,439
未払又は未収消費税等の増減額	87,816	△26,780
その他	△28,434	△10,040
小計	441,654	302,584
利息及び配当金の受取額	2,753	1,298
利息の支払額	△833	△1,252
移転費用の支払額	—	△16,527
保険解約返戻金	—	20,502
法人税等の支払額	△8,238	△6,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,336	300,551
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△109,206	△97,202
投資有価証券の取得による支出	△3,896	△453,162
投資有価証券の売却による収入	63,809	—
関係会社株式の取得による支出	—	△304,228
貸付けによる支出	—	△249,000
その他	1,279	△29,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,014	△1,132,992
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15,700	7,000
長期借入れによる収入	240,000	—
株式の発行による収入	378,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	602,300	7,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	989,621	△825,440
現金及び現金同等物の期首残高	1,256,558	2,246,180
現金及び現金同等物の期末残高	2,246,180	1,420,739

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。当社及び連結子会社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当連結会計年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）

等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種燃焼装置を製造・販売しており、主な製品群としては「バーナ等の燃焼機器部品」、「各種プラント燃焼装置」に区分されますが、製品の製造方法・過程等が概ね類似していることから「工業炉燃焼装置関連」として集約しております。また、一部当社で不動産の賃貸等を行っており「その他」としております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額（注）1	連結財務諸表 計上額（注）2
	工業炉燃焼 装置関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,307,658	1,800	2,309,458	—	2,309,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	270,000	270,000	△270,000	—
計	2,307,658	271,800	2,579,458	△270,000	2,309,458
セグメント利益	51,946	249,898	301,844	△133,813	168,030
セグメント資産	1,850,536	—	1,850,536	2,857,328	4,707,864
その他の項目					
減価償却費	12,967	—	12,967	6,392	19,360
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,242	—	8,242	100,964	109,206

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△133,813千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△133,813千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,857,328千円は各報告セグメントに配分していない全社資産2,857,328千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業炉燃焼 装置関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,945,094	900	1,945,994	—	1,945,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	270,000	270,000	△270,000	—
計	1,945,094	270,900	2,215,994	△270,000	1,945,994
セグメント利益	△23,329	255,509	232,180	△143,167	89,013
セグメント資産	1,602,166	—	1,602,166	2,981,958	4,584,124
その他の項目					
減価償却費	12,883	—	12,883	15,672	28,555
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,396	—	8,396	88,805	97,202

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△143,167千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△143,167千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,981,958千円は各報告セグメントに配分していない全社資産2,981,958千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (関連情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	294,706	工業炉燃焼装置関連

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産プラントシステム株式会社	212,561	工業炉燃焼装置関連

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	93.79円	97.71円
1株当たり当期純利益	5.85円	3.37円

（注） 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	201,745	127,866
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	201,745	127,866
普通株式の期中平均株式数(株)	34,510,183	37,912,923
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,555,689	3,704,477
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,555,689	3,704,477
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	37,912,923	37,912,923

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。